

西川 俊作

『地域間労働移動と労働市場——昭和戦
前期・繊維労働者の地域間移動——』

有斐閣 1966年 242ページ

(慶応義塾大学商学会・商学研究叢書5)

本書は1966年度日経経済図書文化賞を受賞した労作である。序文によると、著者はこの研究に1960年春に着手し、1962年秋までにはその作業を一通り完了していたとのことであるが、この書に必要とされた膨大な時間と労力の投入量からすれば、著者の作業効率はきわめて高いものだったと言わなくてはならない。この高生産性が著者の能力によることはもちろんだが、同時にその一因として、慶応グループによる年来の蓄積もあずかって力あるところであろう。従来、経済学の諸分野の中で弱い点の1つに数えられるものが労働供給の理論であることは異論の少ないところだと思うが、辻村=小尾=尾崎=佐野氏らの諸業績が、まさにこの点について、相互に補いつつ大きな成果をあげてきたことも、学界の広く認めるところである。とすれば、これはわが国における今後の協同作業のあり方の1つを示したものとして、範とすべき所が多いと思う。けだし、研究者の業績を論ずる

に当っては、個々人の功績もさることながら、学界全体としての「生産性」にも配慮が必要だからである。

さて、労働力供給の主体は、労働時間と収入に関する自己の選好に応じてその供給量を決定する。いま、供給主体が雇用されてもよいとする最低価格を x とおき、上の関係を $x=f(A, h, v)$ とすれば、 A は当該家計の所得、 h は労働時間、 v は選好の度合を規定するパラメーターである。 f はいうまでもなく個々の主体について得られるものであるが、これを集計して供給曲線を導出するためには次のような手法を用いる。いま x を確率変数と考えると、 A と h を所与とした時、 x は一定の分布 $g(x|A, h)$ をもつ。ここで、賃金 w の就業機会が与えられたとすれば、供給主体のうち就業に応ずる者の比率は

$$n^* = \int_{x_0}^w g(x|A, h) dx \dots (1)$$

となる ($x_0 = \text{Min}(x)$)。次に、雇用労働者がある県 j から他県に i 流出するか否かを決定するに当って重要な因子は相対賃金だと考えられるが、実際にはそれ以外にも種々の要因 (φ_{ji}) が働く余地が大きい。そこで、任意の 1 人が j 県から i 県へ流出する確率を

$$p_{ji} = p_{ji}(w_1, \dots, w_{i-1}, w_{i+1}, \dots, w_l, \varphi_{ji}) \dots (2)$$

と書く。こうして得た (1) と (2) を相乗すれば、労働者が j 県から i 県に移動する確率 $n_{ji} = p_{ji} \cdot n^* \dots (3)$

が得られる (ただし、 n^* と p_{ji} とは確率的に独立と仮定している)。これが著者のいわゆる応募方程式に他ならない。実際に (3) を特定化するに当っては、

$$\log n_{ji} = c_0 + c_1(w_j^p/w_i) + c_2 A_j + c_3 \varphi_{ji} + u_j \dots (4)$$

という形が使われている (u は攪乱項)。ここに

$$w_j^p = \frac{\sum_{p=1}^l w_p \cdot n_{jp}}{\sum_{p=1}^l n_{jp}}$$

である。著者によれば、(4) の形が測定に用いられたのはもっぱら経験的理由による。識別条件には問題がない。さらに、後段の統計的検定は、すべて $u_j \sim N(0, \sigma^2)$ という仮定のもとに行われている。

以上の理論枠組は非常に説得的だと思う。ただ、もし素朴な疑問をあげることが許されるなら、(a) ここにおける供給の主体が家計だという点は理解できるが、しからばそこで個々人の行動を具体的に決めるのは何者なのであろうか。さらに、以上の理論構成の下では需給双方の面で一応限界原理が貫かれているように思うが、これは例えば Georgescu-Roegen の唱えているような行動原理と両立するのかどうかを知りたいと思う (“Economic Theory and Agrarian Economics,” *Oxford Economic Papers*, XII (1960); *Analytical Economics*, 1966 所収)。いいかえれば、供給の主体が家計だという

のは、いずれこの国にもあてはまる一般論なのか、それとも一定の歴史的・社会的環境の制約の下にあるものなのであろうか (小尾・尾崎両教授の論文によると、供給行動の構造は歴史的なものだとされている (慶応大学『経済学年報』No. 6, p. 60)。そうだとすれば、その点のより理論的な展開が期待される)。(b) 供給行動における労働時間の長さは、具体的にはどういう機構で決まるのであろうか。これは、(4) 式では制度上与えられたものとして考えられているが、もっと一般的にみた場合、例えば Friedman のいうように (*Price Theory; A Provisional Text*, p. 205)、 h は社会全体の総意によって変化する量だとみてよいのであろうか。(c) 著者も指摘しておられるように、(1) 式の n^* は絶対数ではなく比率であるが、これを流出量に環環するためには、供給ポテンシャルをもつ全労働者数を知らねばならない。この点については一言も説明がないが、(3) から (4) への特特定化に当ってこれは問題とはならないのだろうか。最後に、(d) (4) 式の特特定化に際しては、単に経験上の理由だけによらず、できる限り理論上の正当化がなされることが望ましい。著者のとられたような集計化の過程からすれば、適当な仮定の設定によってこれが可能なのではないかと思う。さらに、賃金項が絶対値でなく相対比で入っている点についても、これを理論的に説明できるのではあるまいか (筆者も以前この点について少し考えてみたことがある。『経済研究』17 巻 2 号)。またこの項を (w_i/w_j) , (w_j^p/w_j) といったように分解してみることは無意味であろうか。

実際の推計に当っては、各種のデータ結合・層化、不特定要因分析など、工夫がこらされているが、得られた結論は総じて次のようにまとめられよう。すなわち、

(i) (4) 式の計測結果 (クロス・セクション) は、 (w_j^p/w_i) と A_j とのみを独立変数とした場合には非常に悪く、しかも符号条件 ($c_1, c_2 < 0$) を満たしていない。ところが、これに $N_j = \sum_{i=0}^{t-1} n_{jii}$ で近似される変要因 (上記の φ_{ji} : 募集地盤の確立、就職経験の蓄積) を導入すると有意な結果が得られる。(ii) 推定係数値は、 N_j について最も安定で、 A_j がこれに次ぎ、賃金項は最も不安定である。各変数の説明能力の順序もこれとほぼ同一である。(iii) 一般に製糸に関する結果の方が、紡績に関するものより良好である。さらに著者の分析によると、紡績女工には若年者が多く、しかもその移動は長距離に及んだが、逆に製糸女工は近接地へ移動する傾向が強く、その質も平均的に劣っていたということである。そこで、(iv) 紡績・製糸の相対的構成及びその変化が、紡績労働者の移動に影響があったとされているのも十分うなずけるところで

ある。戦前の1研究では、下層農家の出身であるほど短距離移動を行うことが多いと報告されているが(野尻『農民離村の実証的研究』, p. 249; 本書 p. 53に引用), それとこれとは恐らく関係があるのであろう。なお、これに関して、女工供給組合等は対象とされた時期(1930-37)には解体しており、分析に影響は及ばなかったであろうことが論及されている(p. 193)。これら制度上の問題は、専門家の間で注目されてきた点であるから(e.g. 木村清司「職工募集競争が生んだ登録制度と女工供給組合について」『経済研究』大正14年7月号), かかる指摘が注意深くなされている意義は大きい。これに限らず、著者が計量分析を史的資料によって補強する努力を払っておられることには、心から敬意を表したい。

以上の分析の含蓄は、本書最後尾の部分において、労働移動に関する賃金格差説と就業機会説の対比・検討に生かされている。著者によれば、両者は俗に言われるように相反するものではない。或いはまた、梅村説の如く前者を「押出す力」、後者を「引抜く力」として分けて説くのも十分な理解とは言えぬ。問題は、要するに需要関数と供給関数のいずれが迅速かつ容易に移動するかによって、観察結果が異なってくる所にある。例えば、仮りに後者が固定したまま前者が上方へ動けば、就業機会説の唱える如き結果となる。しかるに著者は、供給(労働移動性)関数の変位の可能性も必ずしも小さくないことを、本書の分析結果に照らして強調するのである。

この議論の意味する所は、分析結果からすれば賃金項の効果は小さいが、しかし小さいなりに理論的要請は満たしており、賃金格差の意義そのものまでを否定してはならぬ、ということであろう。これには賛成である。だが、著者による2説の統合においても、従来軽視された供給関数の変位要因を導入することにより、伝統的な説明が不十分であることを明示した結果になっている点は注目せねばなるまい。

ここで細かな点を2・3記すと、賃金項の評価に当り、著者は上記(4)式の係数 a_1 を賃金格差弾力性と呼んでおられるが(p. 183), (4)式は半対数線型だから、その係数はそのままでは弾性値に等しくない筈である。また、この点に関してあげられた計測結果の典拠は「図表3・7」となっているが(下10行), これは3・4(b)とあるべきであり、同様に p. 181, 図4・22の典拠は各々3・2(b)及び3・13となるべきものである。その他の細かな誤植は、その数も少ないのであえて記さないが、1箇所p. 180に組み違いがある(第1行)のは残念である。その他では、図表5・17(p. 232)の中で W, W' の記号が欠けているのが目

につく。

最後に、この書の対象が一定の時期的限定をもっていることについては、著者自身が「研究対象と分析期間を限定すればするほど、一層広汎な構図と長期的な視野がますます必要となる」(pp. i-ii)と述べておられるが、理論的な構図の方はさておき、長期的・歴史的視野という点では、著者の意図する所がどこにあるのが本書だけからは必ずしも明瞭でないのは残念である。が、それはともあれ、このように丹念な実証研究が、検証可能な(refutable)理論的枠組の上に立って行われるようになったのは非常に喜ばしいことである。著者が、今後とも研究に精進されるとともに、後輩の良き指導者としても活躍されることを願ってやまない。

〔尾高煌之助〕

